



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 クオール株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3034 URL <http://www.qol-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝 (TEL) 03-6430-9060
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 福満 清伸 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	14,577	6.6	351	29.6	361	31.5	94	△31.5
22年3月期第1四半期	13,671	24.2	271	182.8	275	214.0	137	159.9

	1株当たり 四半期 純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	763	04	-	-
22年3月期第1四半期	2,228	95	-	-

(注) 22年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益につきましては、平成21年9月1日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。詳細は「(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	27,128	9,816	9,816	36.2	79,325	82		
22年3月期	27,539	9,814	9,814	35.6	79,310	58		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,816百万円 22年3月期 9,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-		500	00	-	750	00
23年3月期	-						
23年3月期(予想)			500	00	-	500	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	29,747	8.4	713	20.7	769	28.5	114	△51.9	928	60
通期	63,006	11.9	2,417	19.1	2,493	22.7	859	3.7	6,943	97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 2 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	125,184株	22年3月期	125,184株
23年3月期1Q	1,440株	22年3月期	1,440株
23年3月期1Q	123,744株	22年3月期1Q	61,872株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 22年3月期第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)につきましては、平成21年9月1日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] 2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成21年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成22年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益は以下のとおりです。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
(連結) 22年3月期第1四半期	円 銭 1,114.47	円 銭 —

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における経済状況は、企業業績や設備投資に回復の兆しがあるものの、雇用・所得環境及び個人消費は大きな回復に至らず、南欧の財政危機など不安定要素が加わるなど、予断を許さない状況にあります。

当社グループの主力である保険薬局業界におきましては、平成22年4月に診療報酬改定・薬価改定が実施され、特に診療報酬改定においては10年ぶりのプラス改定となるなど業界全体に大きな変化をもたらしました。

このような環境のもと、当社グループは、主力である保険薬局事業の重点事業方針を「常に患者さまの視点に立った“選ばれる薬局”づくり」とし、既存薬局施設の設備の充実を図るとともに医療サービスの向上に取り組みました。

当第1四半期連結会計期間におきましては、平成22年2月に連結子会社化したテイオーファーマシー株式会社22店舗、及び新規に出店した4店舗の業績寄与により、当社グループの売上高は14,577百万円（対前年同期比6.6%増加）、営業利益351百万円（対前年同期比29.6%増加）、経常利益361百万円（対前年同期比31.5%増加）となりました。四半期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額105百万円を特別損失に計上したことにより、94百万円（対前年同期比31.5%減少）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は27,128百万円となり、前連結会計年度末から411百万円減少しております。

主な内容としましては、商品及び製品が405百万円増加した一方、売掛金が601百万円、及び長期借入金の返済により、現金及び預金が298百万円減少し流動資産合計では503百万円減少しております。また、新規出店等による増加により、固定資産合計では92百万円増加しております。

②負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は17,311百万円となり、前連結会計年度末から413百万円減少しております。

主な内容としましては、仕入の増加に伴い買掛金が921百万円増加した一方、賞与引当金が417百万円、借入金が503百万円、及び未払法人税等が法人税等の支払い等により423百万円減少しております。

③純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、9,816百万円となり、前連結会計年度末から1百万円増加しております。主な内容としましては、四半期純利益が94百万円計上された一方、配当金により92百万円減少しております。

④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少額601百万円、仕入債務の増加額921百万円等により722百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出262百万円等により413百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出403百万円等により602百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の減少は293百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金同等物の残高は2,010百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間での当社グループ連結業績は、本連結会計年度の経営計画に従い順調に推移しており、引き続き堅調な業績推移が予想されます。従いまして、平成22年5月14日付で公表いたしました第2四半期連結累計期間業績予想及び通期連結業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,373千円減少し、税金等調整前四半期純利益が108,659千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は232,060千円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058,604	2,356,864
売掛金	7,776,212	8,377,662
商品及び製品	2,172,806	1,767,202
仕掛品	44,557	49,323
貯蔵品	68,400	65,675
繰延税金資産	538,949	538,949
その他	291,720	310,284
貸倒引当金	△16,588	△27,355
流動資産合計	12,934,663	13,438,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,671,101	2,474,200
工具、器具及び備品（純額）	786,674	754,257
土地	696,705	696,705
その他（純額）	107,168	161,673
有形固定資産合計	4,261,650	4,086,838
無形固定資産		
のれん	6,497,384	6,603,122
ソフトウェア	653,413	663,107
その他	98,374	133,598
無形固定資産合計	7,249,172	7,399,828
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,855,678	1,872,376
繰延税金資産	264,549	264,734
その他	564,676	479,498
貸倒引当金	△2,314	△2,317
投資その他の資産合計	2,682,589	2,614,291
固定資産合計	14,193,412	14,100,957
資産合計	27,128,075	27,539,565

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,192,700	9,271,045
1年内返済予定の長期借入金	1,613,444	1,614,944
未払法人税等	160,412	583,870
賞与引当金	412,735	830,688
その他	971,906	1,261,159
流動負債合計	13,351,199	13,561,707
固定負債		
長期借入金	3,556,333	3,958,569
退職給付引当金	78,683	77,082
資産除去債務	223,180	—
その他	102,584	127,998
固定負債合計	3,960,781	4,163,649
負債合計	17,311,981	17,725,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,600	814,600
資本剰余金	6,767,005	6,767,005
利益剰余金	2,252,115	2,250,502
自己株式	△18,360	△18,360
株主資本合計	9,815,360	9,813,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	733	460
評価・換算差額等合計	733	460
純資産合計	9,816,094	9,814,208
負債純資産合計	27,128,075	27,539,565

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	13,671,587	14,577,858
売上原価	12,179,175	13,037,458
売上総利益	1,492,412	1,540,400
販売費及び一般管理費	1,220,856	1,188,475
営業利益	271,555	351,924
営業外収益		
家賃収入	2,487	2,397
受取手数料	8,696	8,734
負ののれん償却額	5,304	5,304
その他	4,476	14,021
営業外収益合計	20,964	30,458
営業外費用		
支払利息	16,536	16,380
持分法による投資損失	—	3,006
その他	840	1,263
営業外費用合計	17,376	20,650
経常利益	275,144	361,732
特別利益		
賞与引当金戻入額	12,558	43,485
固定資産売却益	—	5,942
国庫補助金	2,819	3,840
その他	—	18,056
特別利益合計	15,377	71,324
特別損失		
固定資産除却損	1,120	72,309
店舗閉鎖損失	1,322	—
固定資産圧縮損	2,036	1,479
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	105,285
その他	108	5,752
特別損失合計	4,587	184,827
税金等調整前四半期純利益	285,934	248,230
法人税等	148,025	153,809
少数株主損益調整前四半期純利益	—	94,421
四半期純利益	137,909	94,421

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	285,934	248,230
減価償却費	171,719	245,627
のれん償却額	86,892	105,738
持分法による投資損益(△は益)	—	3,006
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,133	1,601
賞与引当金の増減額(△は減少)	△278,417	△417,953
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△915	△10,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	105,285
固定資産除売却損益(△は益)	1,120	66,366
固定資産圧縮損	2,036	1,479
投資有価証券売却損	84	—
受取利息及び受取配当金	△575	△904
支払利息	16,618	16,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	△271,009	△415,559
売上債権の増減額(△は増加)	△122,447	601,449
仕入債務の増減額(△は減少)	1,193,853	921,655
その他	103,745	△327,200
小計	1,183,506	1,144,594
利息及び配当金の受取額	575	280
利息の支払額	△16,273	△16,887
法人税等の支払額	△458,353	△405,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,454	722,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,605	△450
定期預金の払戻による収入	30,091	5,500
有形固定資産の取得による支出	△177,680	△262,695
有形固定資産の売却による収入	—	309
関係会社株式の取得による支出	—	△40,000
事業譲受による支出	△448,000	—
事業譲渡による収入	—	9,404
無形固定資産の取得による支出	△55,948	△57,633
貸付けによる支出	—	△15,000
貸付金の回収による収入	446	5,437
敷金及び保証金の差入による支出	△51,149	△29,079
敷金及び保証金の回収による収入	24,603	11,495
投資有価証券の取得による支出	△95	△14,665
投資有価証券の売却による収入	539	—
その他	△34,811	△25,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748,611	△413,182

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△304,879	△403,736
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
配当金の支払額	△58,052	△87,400
その他	—	△1,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,931	△602,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△432,087	△293,210
現金及び現金同等物の期首残高	2,495,208	2,303,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,063,120	2,010,311

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。